

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 6 部門第 3 区分
【発行日】平成 16 年 10 月 28 日 (2004.10.28)

【公開番号】特開 2003-196476 (P2003-196476A)
【公開日】平成 15 年 7 月 11 日 (2003.7.11)
【出願番号】特願 2001-398244 (P2001-398244)
【国際特許分類第 7 版】

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 15/00

【F I】

G 0 6 F 17/60 1 7 4

G 0 6 F 15/00 3 3 0 A

【手続補正書】

【提出日】平成 15 年 10 月 23 日 (2003.10.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

情報システムを構成する情報資産と、前記情報資産に関連するキーワードとを対応付けて記憶する第 1 の記憶手段と、
前記情報資産が曝される脅威と、前記脅威に関連するキーワードとを対応付けて記憶する第 2 の記憶手段と、
前記脅威に対する対策と、前記対策に関連するキーワードとを対応付けて記憶する第 3 の記憶手段と、
セキュリティポリシーの作成対象となる情報システムに関するキーワードの入力を受け付ける受付手段と、
前記受付手段が受け付けたキーワードに基づいて、情報資産と脅威と対策とを抽出する抽出手段と、
前記抽出手段による抽出結果を表示する表示手段とを備えるセキュリティポリシーの作成支援システム。

【請求項 2】

情報システムを構成する情報資産と、前記情報資産が曝される脅威との関連を記憶する記憶手段と、
セキュリティポリシーの作成対象となる情報システムに含まれる情報資産を決定する資産決定手段と、
前記資産決定手段により決定された情報資産に対する脅威の候補を抽出する抽出手段と、
前記抽出手段による抽出結果を表示する表示手段とを備えるセキュリティポリシーの作成支援システム。

【請求項 3】

前記情報資産が曝される脅威がセキュリティポリシーの作成に使用された回数を示す実績データ記憶手段をさらに備え、
前記抽出手段は、前記脅威の候補の使用回数データを抽出し、
前記表示手段は、前記抽出された使用回数データに基づいて、前記脅威候補の表示順序を変えて表示する請求項 2 記載のセキュリティポリシー作成支援システム。

【請求項 4】

情報システムが曝される脅威と、前記脅威に対する対策との関連を記憶する記憶手段と、セキュリティに関する対策を決定する対象となる情報システムが曝される脅威を決定する脅威決定手段と、
前記脅威決定手段により決定された脅威に対する対策の候補を抽出する抽出手段と、
前記抽出手段による抽出結果を表示する表示手段とを備えるセキュリティ対策決定支援システム。

【請求項 5】

前記脅威に対する対策がセキュリティに関する対策の決定に使用された実績を示すデータを記憶する実績記憶手段をさらに備え、
前記抽出手段は、前記対策候補の使用実績データを抽出し、
前記表示手段は、前記抽出された使用実績データに基づいて、前記対策候補の表示順序を変えて表示する請求項 4 記載のセキュリティ対策決定支援システム。

【請求項 6】

前記脅威に対する対策を実施するのに要するコストデータを記憶するコスト記憶手段をさらに備え、
前記抽出手段は、前記対策候補のコストデータを抽出し、
前記表示手段は、前記抽出されたコストデータに基づいて、前記対策候補を実施するのに要するコストを表示する請求項 4 記載のセキュリティ対策決定支援システム。

【請求項 7】

前記脅威により前記情報システムに生じるリスクの大きさを示すリスクデータ、および前記対策を実施することにより軽減されるリスクの大きさを示すリスク軽減データを記憶するリスク記憶手段をさらに備え、
前記抽出手段は、前記脅威決定手段により決定された脅威のリスクデータおよび前記対策候補のリスク軽減データを抽出し、
前記表示手段は、前記脅威決定手段により決定された脅威により前記情報システムに生じるリスクの大きさと、前記候補となっている対策を実施後の軽減されたリスクの大きさとを表示する請求項 4 記載のセキュリティ対策決定支援システム。

【請求項 8】

コンピュータに実行されたとき、前記コンピュータ上に、
情報システムを構成する情報資産と、前記情報資産に関連するキーワードとを対応付けて記憶装置に記憶させる第 1 の記憶手段と、
前記情報資産が曝される脅威と、前記脅威に関連するキーワードとを対応付けて記憶装置に記憶させる第 2 の記憶手段と、
前記脅威に対する対策と、前記対策に関連するキーワードとを対応付けて記憶装置に記憶させる第 3 の記憶手段と、
セキュリティポリシーの作成対象となる情報システムに関するキーワードの入力を受け付ける受付手段と、
前記受付手段が受け付けたキーワードに基づいて、情報資産と脅威と対策とを抽出する抽出手段と、
前記抽出手段による抽出結果を表示装置に表示させる表示手段とを構築するためのコンピュータプログラム。

【請求項 9】

コンピュータに実行されたとき、前記コンピュータ上に、
情報システムを構成する情報資産と、前記情報資産が曝される脅威との関連を記憶装置に記憶させる記憶手段と、
セキュリティポリシーの作成対象となる情報システムに含まれる情報資産を決定する資産決定手段と、
前記資産決定手段により決定された情報資産に対する脅威の候補を抽出する抽出手段と、
前記抽出手段による抽出結果を表示装置に表示させる表示手段とを構築するためのコンピュータプログラム。

【請求項 10】

コンピュータに実行されたとき、前記コンピュータ上に、
情報システムが曝される脅威と、前記脅威に対する対策との関連を記憶装置に記憶させる記憶手段と、
セキュリティに関する対策を決定する対象となる情報システムが曝される脅威を決定する脅威決定手段と、
前記脅威決定手段により決定された脅威に対する対策の候補を抽出する抽出手段と、
前記抽出手段による抽出結果を表示装置に表示させる表示手段とを構築するためのコンピュータプログラム。

【請求項 11】

情報システムを構成する情報資産、前記情報資産が曝される脅威および前記脅威に対する対策について、情報システムのセキュリティポリシーの作成に使用した実績を示すノウハウデータを記憶した記憶手段と、
前記記憶手段に記憶されたノウハウデータを用いてセキュリティポリシーを作成する作成手段と、
前記作成手段が作成したセキュリティポリシーに基づいて、前記記憶手段にノウハウデータを追加する追加手段と、
前記作成手段がセキュリティポリシーの作成時に使用したノウハウデータと、前記追加手段が追加したノウハウデータとに基づいて、課金する金額を決定する課金手段とを備えたセキュリティポリシー作成のためのノウハウ提供システム。

【請求項 12】

前記情報資産が曝される脅威がセキュリティポリシーの作成に使用された回数を示す実績データ記憶手段を、前記コンピュータ上にさらに構築し、
前記抽出手段は、前記脅威の候補の使用回数データを抽出し、
前記表示手段は、前記抽出された使用回数データに基づいて、前記脅威候補の表示順序を変えて表示させる請求項 9 記載のコンピュータプログラム。

【請求項 13】

前記脅威に対する対策がセキュリティに関する対策の決定に使用された実績を示すデータを記憶装置に記憶させる実績記憶手段を、前記コンピュータ上にさらに構築し、
前記抽出手段は、前記対策候補の使用実績データを抽出し、
前記表示手段は、前記抽出された使用実績データに基づいて、前記対策候補の表示順序を変えて表示させる請求項 10 記載のコンピュータプログラム。

【請求項 14】

前記脅威に対する対策を実施するのに要するコストデータを記憶装置に記憶させるコスト記憶手段を、前記コンピュータ上にさらに構築し、
前記抽出手段は、前記対策候補のコストデータを抽出し、
前記表示手段は、前記抽出されたコストデータに基づいて、前記対策候補を実施するのに要するコストを表示させる請求項 10 記載のコンピュータプログラム。

【請求項 15】

前記脅威により前記情報システムに生じるリスクの大きさを示すリスクデータ、および前記対策を実施することにより軽減されるリスクの大きさを示すリスク軽減データを記憶装置に記憶させるリスク記憶手段を、前記コンピュータ上にさらに構築し、
前記抽出手段は、前記脅威決定手段により決定された脅威のリスクデータおよび前記対策候補のリスク軽減データを抽出し、
前記表示手段は、前記脅威決定手段により決定された脅威により前記情報システムに生じるリスクの大きさと、前記候補となっている対策を実施後の軽減されたリスクの大きさとを表示させる請求項 10 記載のコンピュータプログラム。

【請求項 16】

コンピュータに実行されたとき、前記コンピュータ上に、
情報システムを構成する情報資産、前記情報資産が曝される脅威および前記脅威に対す

る対策について、情報システムのセキュリティポリシーの作成に使用した実績を示すノウハウデータを記憶した記憶手段と、

前記記憶手段に記憶されたノウハウデータを用いてセキュリティポリシーを作成する作成手段と、

前記作成手段が作成したセキュリティポリシーに基づいて、前記記憶手段にノウハウデータを追加する追加手段と、

前記作成手段がセキュリティポリシーの作成時に使用したノウハウデータと、前記追加手段が追加したノウハウデータとに基づいて、課金する金額を決定する課金手段とを備えたノウハウ提供システムを構築するためのコンピュータプログラム。